

令和6年度 大井町食品ロス実態調査報告書

(1) 実施概要

■実施日時	令和7年1月23日（木）
■作業場所	大井町剪定枝破碎場
■作業時間	8:30～16:00（休憩・準備片付け含む） ※調査試料は9時10分頃搬入、組成調査作業は9時30分～14時30分
■作業体制	大井町職員4名（試料の搬入作業） 大井町、中井町、松田町 職員6名（組成調査作業）
■調査試料	・2地域、①平坦部（住宅地域）、②丘陵部（農村地域）を調査対象とした。 ・2地域合計で約400kg（①が約200kg、②が約200kg）の試料から、合計で約143kgの食品廃棄物を抽出、組成調査を行った。 ・サンプルは平ボディ車で収集。収集したごみのうち、それぞれの地域で約200kgずつを調査試料とした。

(2) 調査実施計画

1) 処理計画・目標等

「大井町一般廃棄物処理基本計画」（令和3年3月策定）に基づき、「町民、行政、事業者の一体的な取り組みにより、SDGsを踏まえた持続可能な資源循環型社会の構築を目指す」を基本理念に、「3Rの考え方と優先順位（①リデュース②リユース③リサイクル）に基づき、ごみの抑制と再使用を優先した社会づくりの推進」や「町民は、ごみの排出を可能な限り抑制するライフスタイルを身につけ実践するとともに環境保全への意識の高揚を図る」などの基本方針を4つ設定しており、家庭ごみはその排出抑制と再資源化に努め、令和17年度までに1人1日当たり650g/人・日以下にすることを目標として掲げている。

食品廃棄物に関連する施策としては、広報等を通じて、食材の計画的な購入や食材の食べ切りなど発生抑制の啓発活動を行うとともに、段ボールコンポストを使用した、生ごみの減量化・たい肥化を推進しており、希望者に対しては無料で器材を配布するなど、町民が利用しやすい環境整備を行っている。

また、令和6年度から「生ごみ処理機器等購入費補助事業」を開始し、家庭における食品廃棄物のさらなる減量化を促進している。

2) 対象とする一般廃棄物

大井町の家庭ごみの分別方法等について図表 1 に示す。

食品ロスに関する調査は「燃やすごみ」を対象に調査を実施した。

図表 1 家庭ごみの出し方の概要（大井町）

項目	内容
家庭ごみの分別	・燃やすごみ、不燃ごみ、資源（古紙、布、容器包装プラスチック、びん、缶、ペットボトル）、有害ごみ、粗大ごみ、剪定枝
うち、「燃やすごみ」の内容	・週2回の収集 ・生ごみ（厨芥類）、プラスチック製品、革製品、ゴム類、繊維類、枝（太さ5 cmまで）、その他30 cm程度までの可燃性のもの
ごみ袋の有料化	・家庭ごみの指定袋あり ・店頭価格の指定無し
その他	・容器包装プラスチックの収集あり（プラスチック製容器・包装類、発泡スチロール、汚れが落ちないものは燃やすごみへ） 週1回 ・古紙、布の収集あり（新聞、雑誌、ダンボール、飲料用パック、ざつ紙、汚れていない布類） 月2回

3) 調査対象地域・採取方法等の検討

調査対象地域は地域の特性を踏まえて、「①平坦部（住宅地域）」、「②丘陵部（農村地域）」の2地域とした。

各地域の特徴としては、「①平坦部（住宅地域）」は戸建住宅が多く、ファミリー層から高齢者層までの世帯が住み、近距離にはスーパーや飲食店などの商業施設がある地域、「②丘陵部（農村地域）」は農地が多く残っており兼業農家が多い地域である。

調査日当日の朝、ごみ集積所に家庭から排出された「燃やすごみ」を町職員が「①平坦部（住宅地域）」は2t 平ボディ車1台で、「②丘陵部（農村地域）」は軽トラック2台で収集し、調査場所である大井町剪定枝破碎場に搬入した。

(3) 調査結果の概要

1) 試料中の食品廃棄物の割合

調査対象とした試料について（図表 2）、2 地域の合計で 108 袋 404.28kg、1 袋あたりの平均重量は約 3.74kg であった。地域別に見ると、①平坦部（住宅地域）が 53 袋 201.22kg、②丘陵部（農村地域）が 55 袋 203.06kg を調査対象とした。

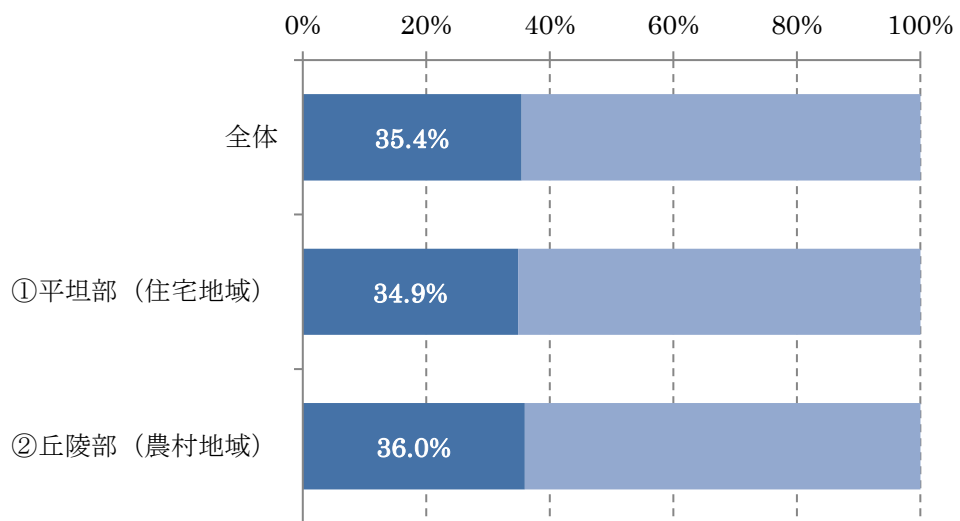
図表 2 調査対象とした試料概要（大井町）

	袋数（個）	重量（kg）	容量（L）	1 袋あたり	
				重量（kg）	容量（L）
合計	108	404.28	4,295	3.74	39.8
①平坦部（住宅地域）	53	201.22	2,115	3.80	39.9
②丘陵部（農村地域）	55	203.06	2,180	3.69	39.6

※合計は、2 地域の調査結果を足して算出したもの

試料中の食品廃棄物の割合について（図表 3）、2 地域の全体では 35.4%、地域別に見ると①平坦部（住宅地域）が 34.9%、②丘陵部（農村地域）が 36.0%となっている。

図表 3 試料中の食品廃棄物の割合（大井町）



（単位：kg）

	サンプリング試料 A	うち、食品廃棄物 B	食品廃棄物割合 C (=B/A)	食品廃棄物以外 D (=1-C)
全体	404.28	143.24	35.4%	64.6%
①平坦部（住宅地域）	201.22	70.18	34.9%	65.1%
②丘陵部（農村地域）	203.06	73.06	36.0%	64.0%

※全体は、2 地域の調査結果を足して算出したもの

2) 食品ロス（直接廃棄、食べ残し）の割合

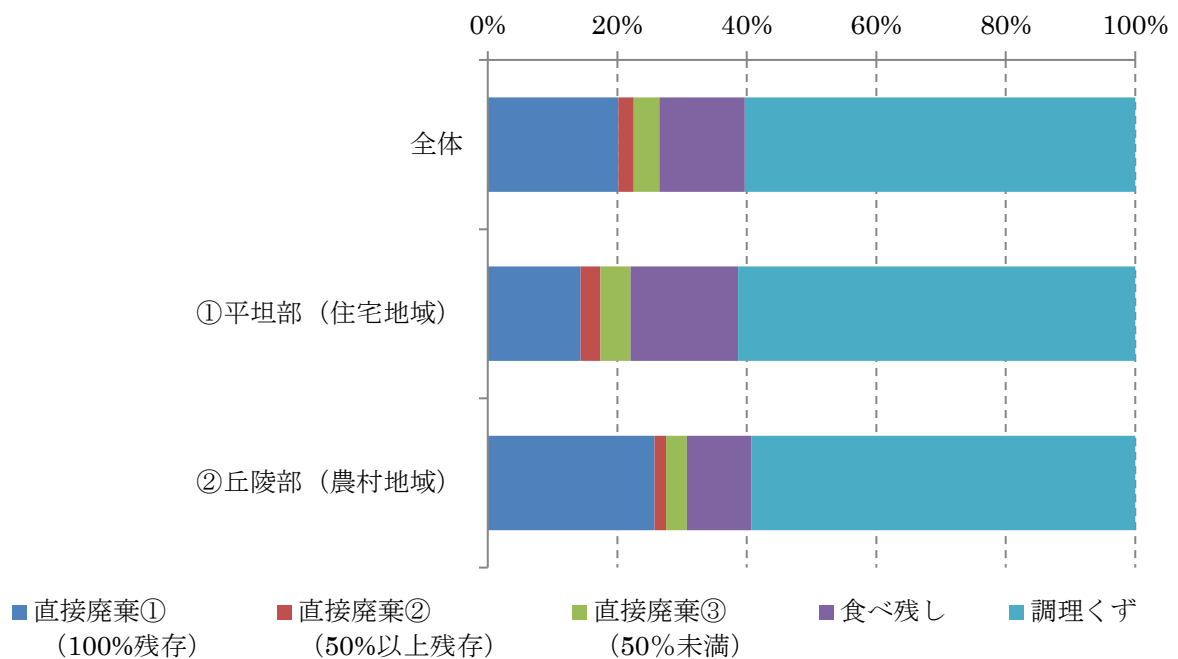
食品廃棄物のうち、調理くずを除く、直接廃棄及び食べ残しを食品ロスとする。

食品廃棄物のうち食品ロスの重量割合について（図表 4）、2 地域の全体では 39.7%、地域別に見ると①平坦部（住宅地域）が 38.6%、②丘陵部（農村地域）が 40.7%となっている。地域によって食品ロスの割合は異なり、②丘陵部（農村地域）の食品ロスの割合は、①平坦部（住宅地域）よりも 2.1 ポイント多い。

直接廃棄に着目すると、2 地域の全体で全く手付かずの直接廃棄（100%残存）は、食品廃棄物のうち 20.1%を占めており、①平坦部（住宅地域）では 14.3%、②丘陵部（農村地域）では 25.7%と、②丘陵部（農村地域）の方が①平坦部（住宅地域）よりも 11.4 ポイント高い結果となった。

また、食べ残しに着目すると、2 地域の全体では 13.2%、①平坦部（住宅地域）が 16.6%、②丘陵部（農村地域）が 9.9%と①平坦部（住宅地域）が②丘陵部（農村地域）よりも 11.4 ポイント高い結果となった。

図表 4 食品ロス（直接廃棄、食べ残し）の割合（大井町）



	食品ロス割合	うち直接廃棄（手付かず）			うち食べ残し
		100%残存	50%以上残存	50%未満残存	
全体	39.7%	20.1%	2.4%	3.9%	13.2%
①平坦部（住宅地域）	38.6%	14.3%	3.1%	4.6%	16.6%
②丘陵部（農村地域）	40.7%	25.7%	1.8%	3.3%	9.9%

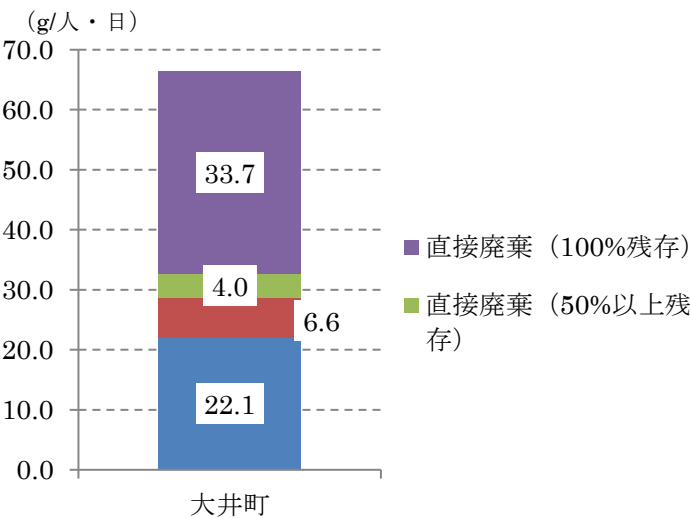
※全体は、2 地域の調査結果を足して算出したもの。いずれも重量ベース。

また、端数処理の関係で合計が一致しない場合あり

3) 1 人 1 日あたりの食品ロス発生量

- 本町の人口（令和 6 年 3 月末時点 17,462 人）から 1 人 1 日あたりの食品ロス発生量を推計すると 66.4g／人・日となり、その内訳を見ると直接廃棄（手付かず、100％）が 33.7g／人・日、食べ残しが 22.1g／人・日と推計された。

図表 5 1 人 1 日あたりの食品ロス発生量（大井町）



4) 昨年度調査結果との比較

令和 5 年度（令和 6 年 1 月 25 日実施）の調査結果と比較すると、食品ロスの割合は全体で 2.2 ポイント増加したが、1 人 1 日あたりの食品ロス発生量では、13.4g 減少した。

	令和 6 年度調査		令和 5 年度調査		対前年度比較	
	食品ロス割合	1 人 1 日あたりの食品ロス発生量	食品ロス割合	1 人 1 日あたりの食品ロス発生量	食品ロス割合	1 人 1 日あたりの食品ロス発生量
全体	39.7%	66.4g	37.5%	79.8g	△5.3	△13.4g
①平坦部（住宅地域）	38.6%		35.2%		△3.6	
②丘陵部（農村地域）	40.7%		39.9%		△6.7	

(4) 今後の対応について

1 人 1 日あたりの食品ロス発生量は減少したものの、燃やすごみに対する食品ロス割合は増加しているため、引き続き、食品ロスが発生させない方策について、広報や SNS などを活用し、広く呼び掛けていく必要がある。また、今回の調査対象ではないが、本町は、国道沿いなどに飲食店スーパーマーケット等食品を扱う店舗が多くあるため、事業者に対しても、適正な処理及び食品ロスの削減について周知する必要がある。

調査実施時の写真

直接廃棄（100%残存）



①平坦部（住宅地域）



②丘陵部（農村地域）

直接廃棄（50%以上残存）



①平坦部（住宅地域）



②丘陵部（農村地域）

直接廃棄（50%未満残存）

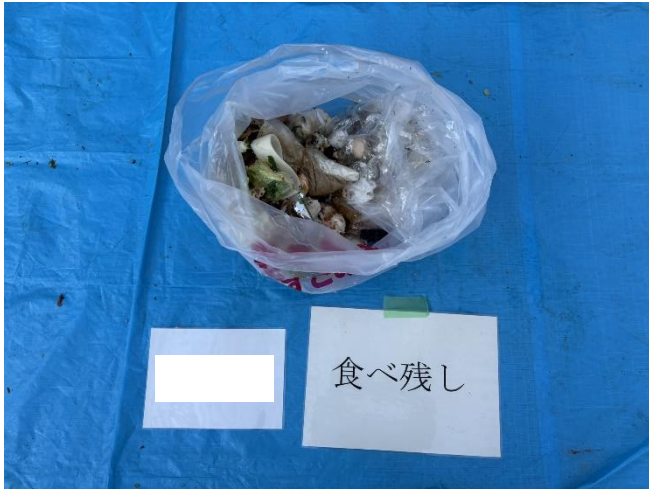


①平坦部（住宅地域）



②丘陵部（農村地域）

食べ残し



①平坦部（住宅地域）



②丘陵部（農村地域）

調理くず



①平坦部（住宅地域）



②丘陵部（農村地域）